

自社技術のブラックボックス化と特許出願を組み合わせる方法 ~製造業のためのオープン&クローズ戦略を探る~

日時 2016年 10月 12日(水) 13:00~17:00 主催 日刊工業新聞社

会場 日刊工業新聞社 東京本社 セミナールーム
東京都中央区日本橋小網町 14-1 (住生日本橋小網町ビル)

受講料 32,400円 (資料代含む、消費税込)



日刊工業新聞社 東京本社 セミナールーム

東京都中央区日本橋小網町14-1 (住生日本橋小網町ビル)

【アクセス】

東京メトロ日比谷線「人形町駅」A2出口 徒歩3分、都営浅草線「人形町駅」A6出口 徒歩3分
東京メトロ半蔵門線「水天宮前駅」8番出口 徒歩4分

●申込方法

お申し込みはWeb (<http://www.nikkan.co.jp/edu/semi/top.html>) かFAXまたは郵送にて受け付けております。申込受付後、受講票と請求書をお送りいたします。受講料は銀行振込にて開催日までに必ずお支払いください。尚、お支払い済みの受講料はご返金できかねますので、ご了承ください。振込手数料は貴社でご負担ください。

口座名義

(株)日刊工業新聞社

りそな銀行	東京営業部	当座	656007
三井住友銀行	神田支店	当座	1023771
みずほ銀行	九段支店	当座	21049
三菱東京UFJ銀行	神保町支店	当座	9000445

●申込先 日刊工業新聞社 業務局 イベント事業部 技術セミナー係

〒103-8548 東京都中央区日本橋小網町14-1 (住生日本橋小網町ビル)
TEL 03 (5644) 7222 FAX 03 (5644) 7215
e-mail : j-seminar@media.nikkan.co.jp

キリトリセン

受講
申込書

10/12 自社技術のブラックボックス化

お申し込みは FAX 03-5644-7215

■受講料：32,400円 (資料代含む、消費税込)

※振込手数料は貴社にご負担ください。

会社名		業種	
氏名	フリガナ ----- -----	TEL	
	部署・役職	FAX	
所在地	〒		
E-mail :		※今後、E-mailによるご案内を希望しない方は チェックをしてください。 <input type="checkbox"/>	

※お申込み受付後、受講票ならびに請求書をお送りいたします。
※一度お振込みいただいた受講料につきましては、ご返金できかねますのでご了承ください。

No.160114

個人情報の取り扱いについて

ご登録いただいた情報は日刊工業新聞社が細心の注意を払い、展示会・セミナー・サービス等、各種ご案内を送らせていただくことを目的に利用させていただきます。
なお、宛先変更・配信停止をご希望の際は右記までご連絡ください。【ご連絡先】日刊工業サービスセンター 情報事業部 nkmail01@nikkansc.co.jp

開催趣旨

IT分野では、自社のプラットフォームを敢えてオープンソース化することで、多くのパートナー企業の開発参加を促してスケールメリットを活用し、シェアを寡占するケースがあります。

IoTの進展により、ものづくりの分野においてもこうしたオープン化のトレンドが波及しつつありますが、一方で技術開発／研究開発の成果（発明）を営業秘密として適切にブラックボックス化（クローズ化）したり、一部だけの特許出願したりすることで、自社の売上を向上させ、利益率を高めることができるビジネスモデルを構築するという戦略も有効です。特に化学分野、材料分野、食品分野、部品製造等の分野では、ブラックボックス化の考え方を取り入れやすく、収益増大への効果も高いと考えられています。オープンにする部分と秘密として守る部分のさじ加減が大変重要な時代になっていると言えます。

特許権の取得やブラックボックス化は、企業収益を向上させるための一つの手段ですから、この手段をうまく利用して自社の売上向上や利益率向上に結び付けることを考えることが必要です。

本セミナーでは、ブラックボックス化と特許出願を組み合わせ、いかにして収益を向上させるか、そのヒントを示します。

【受講対象者】

企業の経営層の方、技術開発部門の方、知的財産担当の方

講師

Kyoshin技術戦略研究所 代表

弁理士・技術士(金属部門) **高橋 政治** 氏

【略歴】1997年早稲田大学大学院理工学研究科資源及び材料工学専攻修了。同年、新日本製鐵株式会社入社。製鉄所にて技術開発等に従事する。2003年特許事務所に入所。2004年技術士登録（金属部門）／第55880号。2009年弁理士登録／第16086号。その後、特許事務所を経営。現在は、開発技術のブラックボックス化を中心とした技術戦略の策定、ブラックボックス化を実現するための社内体制の構築支援、社内研修会、セミナー・講演活動、ならびに、国内および外国における特許権利化業務等に従事する。主な論文に「技術開発・研究開発成果のブラックボックス化への考察」（月刊「化学経済」、化学工業日報社、2015.3月）、書籍として「技術者・研究者のための特許の知識と実務（第2版）」（秀和システム、2015年9月出版）、「進歩性欠如の拒絶理由通知への対応ノウハウ」（経済産業調査会、2016年1月出版）などがある。

プログラム

1. 概要

- 1.1 自社技術のブラックボックス化とは何か
- 1.2 ブラックボックス化した場合のメリット
- 1.3 ブラックボックス化によって莫大な利益が得られるパターン
- 1.4 ブラックボックス化した場合に生じるリスク
- 1.5 ブラックボックス化するために必要なこと

2. ブラックボックス化するか否かの判断基準 (オープン&クローズの分岐点について)

3. ブラックボックス化を実現するための社内体制の構築

- 3.1 特許検討会の開催
- 3.2 社員教育
- 3.3 退職者対策（秘密保持契約と競業避止義務契約）
- 3.4 職務発明制度の改良